

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

4 反核・平和・反原発運動

八五年は被爆四〇周年にあたることもあって、従来にないさまざまな反核運動が八月を中心にとりくまれた。

世界平和都市連帯市長会議

広島・長崎両市の主催で第一回世界平和連帯都市市長会議が八五年八月五～六日広島市で、八～九日長崎市で開催され、海外二二カ国から六三都市、国内からは二九自治体の計二〇〇人の市長らが出席した。これは、八二年六月の第二回国連軍縮特別総会に出席した荒木広島市長が提唱し、翌八三年に本島長崎市長との連名で世界の約二三〇都市によびかけられたものである。また、八六年八月六日には国際平和年の記念行事として広島市主催の「'86平和サミット」が、開催された。南アフリカでアパルトヘイト廃止運動を進めるツツ主教ら内外から一二人の代表が参加し、一五〇〇人がこれを傍聴した。

非核自治体運動の広がり

非核自治体連絡協議会は、八五年八月三日、広島市で第二回総会を開いた。

参加自治体は四三自治体。八六年八月五日の第三回総会には、第一回総会の四倍の七〇自治体が参加した。また、八六年三月二二日には、広島県が「核兵器廃絶にかんする宣言」を議決し、全国で六番目の非核県となった。三月三〇日には、松下竜一らのよびかけで大分県中津市で非核自治体全国交流集会在開催された。八七年一月一五～一六日の原水協主催の活動者会議の集計では、この時点での非核宣言自治体は一一一〇となっている。

七七年のジュネーブ条約追加第一議定書で規定された無防備地域を自治体に宣言させる運動が、八五年一〇月奈良県天理市で直接請求運動として開始され、翌年一月一三日市議会で否決されたとはいえ、新たな非核自治体運動として注目された。

核軍縮二人委員会の動向

核軍縮二人委員会は、八五年一〇月一九日、平和構想懇談会と共催緊急シンポジウム「一%問題と軍縮を考える」を開催した。八六年九月一九日、「核実験を第一歩とした核兵器廃絶を求める声明」を発表、一二月九日には、「SDIシンポジウム」を開催した。

反核一〇〇〇人委員会の活動

反核一〇〇〇人委員会は、八五年一二月七日、結成一周年を記念してシンポジウム「反核と日本の戦争責任」を開催、同夜ひきつづき記念パーティーをおこなった。

また、八六年五月三〇、三一の両日、国際シンポジウム「非核・太平洋をつくりだすために—アリュシャンからタスマニアまで核のない太平洋を！」を開催した。海外からは七カ国の代表、国内からは二〇〇人が参加し、チェルノブイリ原発事故にかんする「特別アピール」と「太平洋非核平和宣言」を採択した。

草の根の反核集会

平和事務所などが中心となって、八五年八月三～四日、「第一回草の根平和のつどい」が東京で開催され、三七〇人が分科会などに参加した。八六年は八月二、三日の両日、東京でおこなわれた。

「すぎなみピース・マーチ」などがよびかけ、全国九二団体一五一四人の実行委員会が主催した「第一回非核を求める草の根全国集会」が八五年八月二五日東京で開催され、約一〇〇〇人が参加した。八六年には八月三日に開催され、一〇〇〇人が参加した。

ピースボートの運動

八二年から「平和を創る船旅」をつづけている無党派の青年集団ピースボートは、八五年八月二七日、「ピースボート'85」を初めてベトナムを含む東南アジア各国へ出航させたが、この帰途、ボートピープルを発見、収容して話題となった。

八六年は、「反核太平洋クルーズ」として八月一九日に広島を出航し、非核憲法を持つベラウのほかフィリピン、台湾を回って、九月五日、長崎に帰港した。また、五月には、東京サミットに対抗して山梨県河口湖畔で「新人類サミット」を開催、「旧人類に世界を腐らせるな」などをテーマに二泊三日の共同生活で多彩な企画をおこなった。

また、この運動にヒントを得て全国の市民運動グループが「ばななぼうと」を企画し、一〇月五日から五日間、南西諸島をめぐる島おこしシンポジウム、新石垣島空港建設阻止集会への参加などの活動のなかで、南西諸島の住民との連帯や市民運動相互間のネットワークづくりなどが議論された。

活発化する反原発運動

ソ連のチェルノブイリ原発事故はわが国にも大きな衝撃を及ぼしたが、こうしたなかで原発反対運動も新たな盛り上がりを見せた。

八六年五月一〇日、日本消費者連盟、原水禁、反原発運動全国連絡会などによる「核のゴミ野放し法案をつぶそう！ 全国集会」が、東京中央区の勤労福祉会館で開かれた。集会には全国の住民団体の代表ら五五〇人が参加、原子炉等規制法改正の廃案を求めるアピールとともに、国内原発の停止を訴える特別決議を採択した。五月一四日には茨城県東海第二原発阻止訴訟原告団が「原子力を撃て！ ソ連原発事故と東海」集会を水戸市で開催したほか、六月三〇日には約四〇〇人の学者・文化人が署名した原発停止を訴える声明が発表されるなどした。この声明の署名者のなかでは、井伏鱒二、大岡昇平、大江健三郎ら作家の参加がめだった。日科、日本原研労組、原子力問題情報センターの三団体も、六月一五日、「チェルノブイリ原発事故シンポジウム」をおこなった。

事故から六ヵ月目にあたる「原子力の日」の一〇月二六日、日本消費者連盟、プルトニウム研究会などで組織した実行委員会が主催して「原発とめよう！ 大行動」が都内で展開され、一五〇〇人が参加した。前日の二五日には『『むかし原発というものがあつた』といえるいまをつくる東京集会』が開かれ、科学評論家の高木仁三郎氏や原発の元設計技師らの講演がおこなわれた。

八五年一〇月四日の愛媛県伊方原発三号炉の第二次公開ヒアリング強行にたいして県評を中心

に一〇月八日県民共闘が結成され二〇〇〇余人が参加する抗議集会がもたれた。新潟県柏崎原発では、七月二二日の核燃料強行搬入に住民ら約一〇〇〇人が抗議行動を展開した。八六年一月一日には福井県大飯原発三・四号炉の第二次ヒアリングにたいして、福井県民会議が六〇〇人の抗議集会をもった。石川県能登原発建設計画は地元の反対運動もあって一カ年間棚ざらしになっていたが、八六年九月三日、初の公開ヒアリングが強行された。これにたいして、能登原発反対各種団体連絡会議(社、共、県評など一四団体)が抗議行動を展開した。

その一方で、全民労協は五月三十一日の中央討論集会で、「安全性の確保を第一義として」との条件つきながら、原子力発電の必要性を認める「政策・制度要求と提言」を承認するなど、原発容認の傾向を強めている。

幌延高レベル核廃棄物施設建設反対運動

動力炉・核燃料開発事業団(動燃)は、一九八四年に北海道留萌支庁幌延町に高レベル放射能廃棄物研究・貯蔵施設を建設する計画を明らかにしたが、これに反対する運動が高まっている。動燃は八五年一月二三日早朝、極秘のうちに現地踏査をおこなったのにつづいて、八六年八月三〇日、立地環境調査のための資材搬入を強行、一月六日には深層ボーリング用機材をヘリコプターで搬入した。

幌延町では八四年に町議会が誘致決議をおこなっていたが、横路道知事は誘致反対を表明、全道労協が中心となって「原発廃棄物施設誘致反対道民連絡会議」が結成されたのをはじめ、地元でも「ほろのべ町民会議」が発足、隣接六町村の酪農民の組織「道北連絡協議会」や漁業団体も反対を表明している。八五年一〇月二日には反対派住民らが「反核道民の船」を仕立て八二〇人が東京で「つぶせ核燃料サイクル幌延・下北一東京集会」を開き、有楽町で牛乳とジャガイモを配り都民に訴えた。事前調査着手から一周年の八六年一月二三日には、「一一・二三幌延デー、〃北海道の未来を考える道民の集い〃」が実行委員会の主催でおこなわれ、地元住民や日消連、関西四つ葉の会など全国の消費者団体の代表ら約一〇〇〇人が参加した。

こうしたなかで、一二月七日町長選挙では「地域振興に結びつかずなかつたり、道庁などが代わりの振興策を示せば、(誘致の)撤回もあり得る」との姿勢をとる(『朝日新聞』八六年一二月一〇日付)新顔が当選した。

一方、電気事業連合会が青森県上北郡六ヶ所村に予定している核燃料サイクル施設建設問題でも、八六年六月の海域調査に海陸両方からの抗議行動が展開されるなど反対運動が高まっている。七月二六～二七日に青森県むつ市で開かれた全国自然保護連合第一六回大会では、下北半島の原子力基地化に反対する決議が採択された。

SDI参加問題

政府は八六年九月九日、米国のSDI(戦略防衛構想)研究に参加することを閣議決定したが、科学者を中心に強い反発をひきおこしている。

一月一〇日から始まった「科学者による第一回国際平和週間」の一環として、日本でも各地で科学者を中心とした集会やシンポジウムがおこなわれたが、山梨大、福島大、横浜国大などSDI問題をとりあげた集会やシンポジウムがめだつた。一五日には科学者会議や日教組大学部など五団体の主催で、シンポジウム「日本の科学・技術とSDI」がおこなわれ、一六〇人の研究者、科学者などが参加した。

核軍縮を求める二人委員会も一二月九日、「SDIシンポジウム」を開催、賛成論者二人と反対論

者三人の間で活発な論議がたたかわされた。

その他の反核・平和運動

以上のほかの反核・平和運動としては以下のものがあった。

(1)「反核・日本の音楽家たち」の活動。八五年九月一二～一三日。「アンサンブル・メッセー
ジ'85」。八六年九月二九～三〇日。「フレッシュ・コンサート'86」。(2)八六年二月二二日。「'86みんな
でつくる反核・平和のひろば」。宗教NGO・主婦連など一市民団体主催。(8)八六年六月一二
日。核戦争防止国際医師会議(IPPNW、八五年度ノーベル平和賞受賞団体)日本支部主催、「平
和シンポジウム」。

八五年一〇・二一と一〇・二七

二〇回目の八五年一〇・二一国際反戦デーのとりくみは、中央段階では社会党系の反安保全国実
行委員会が早くから一〇・二七統一行動を予定していたことから、共産党系の中央実行委員会も共
闘のよびかけをおこなわず、同実行委の単独のとりくみとなった。統一労組懇などの主催による中
央集会は、明治公園で二万人が参加して開催された。集会名称には「国家機密法の制定許すな、
軍事費削って国民生活の充実を、核戦争阻止、核兵器廃絶、日米安保条約廃棄、中曽根内閣打
倒」が掲げられ、不破共産党委員長が決意表明をおこなった。地方では大阪一万人、横須賀五〇〇
〇人、愛知八〇〇〇人などであった。

警察の調べによると、この日四七都道府県、四六四会場、一七万五〇〇〇人が参加して集会や
デモがおこなわれた。このうち、社・共統一集会が実現したのは二三道府県、一〇六会場、四万八
〇〇〇人。共産党系の独自集会は四一都道府県、一一四会場、四万八〇〇〇人であった。

総評、中立労連、新産別、大石武一反核一〇〇〇人委代表世話人などの実行委員会主催による
「一九四五―一九八五秋、いまこそ、反核、軍縮、平和だ！ 日本の政治をかえる一〇・二七中央行
動」は、上野公園をメイン会場に開催された。主催者の発表による参加者は全国で六五万人とされ
ているが、これは一〇・二一統一行動における同様の集会参加者を含めでの数である(『第七五回
総評定期大会・各局報告書I』)。

一〇・二七中央行動は、市民団体との連携による反核・平和運動の再構築をめざす社会党・総評
の方針の実践であったが、これにたいし共産党は、実行委員会の「よびかけ人」に大石武一元環境
庁長官らが名をつらねている点をとらえ、「日米軍事同盟・核のカサ」容認勢力も許容する範囲
内の運動に変質させようとするもの(『赤旗』一〇月一六日付)と批判、両党間の亀裂はいっそう拡
大することとなった。

八六年一〇・二一

八六年一〇・二一統一行動は、中央段階では二年連続の共産党系団体の単独行動となった。中央
集会は、中央実行委、統一労組懇など六団体の共催でおこなわれ、集会名称には「国鉄分割・民営
化反対、核戦争阻止、核兵器廃絶、SDIへの参加反対、日米統合軍事演習反対、国家機密法阻
止、国民生活擁護、日米安保条約廃棄、中曽根内閣糾弾」が掲げられ、一万七〇〇〇人が参加し
た。このほか、大阪では一万三〇〇〇人、京都四〇〇〇人など四七都道府県で同様の集会がもた
れた。

岩手、福島、新潟、長野、埼玉、山梨、滋賀、和歌山、福岡、熊本の一〇県では、社共統一集会が
実現した。

軍縮週間の初日の一〇月二四日、社会党、総評などの主催で「八六国際平和年・国連軍縮週間、核兵器廃絶、軍縮を進め、軍事費一%突破を許さない中央集会」が東京・日比谷野外音楽堂で開催され、五〇〇〇人が参加した。大阪集会には一万五〇〇〇人の参加者があった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
